

# ネパールにおける女性教員養成プロジェクト

## ——第2回現地調査(2003年3月)報告——

山下 泰子・山下 威士

### 1 はじめに—2003年調査研究の目的

〈第1回(1999年)調査〉日本ネパール女性教育協会(JNFEA)<sup>(1)</sup>は、開発途上国であるネパールにおける女性の自立を促進するために、そのもっとも重要な方法として女性の教育を受ける機会を増大させることを課題としている。そのための具体的な方法として、女性教員の養成と増加を、どのようにして行うかという問題意識の下に、1999年4月から10月にかけて、ネパールにおける女性に対する教育の現状、とりわけ女性教員の現状を把握するため、第1回現地調査<sup>(2)</sup>を行った。その調査結果をもとに、2000年3月23日、カトマンドウにおいて、ネパールにおける女性の教育環境を改善するための国際シンポジウムを開催し、政策提言<sup>(3)</sup>を行った。その後、2001年3月4日—11日にも、ネパールにおいて、現地の教育関係者との打ち合わせ<sup>(4)</sup>を行い、問題点を明確化してきた。

〈第2回(2003年)調査の目的〉そのような検討の中から、私たちは、わが国の明治期における女子師範学校の経験をもとに、「遠隔地域の小学校の女性教員を養成するための訓練センター」を、ネパールに、日本の援助で作ることが是非必要であると考えた。すなわち、①農山村部の中等学校修了の女生徒を選抜して、奨学金を与えて高校に進学させ、②高校卒業資格認定全国統一試験(SLC: School Leaving Certificate)に合格させ、③さらに教職教育課程を卒業させ、教師としての専門的訓練を施して、④故郷の農山村部に戻して、小学校教員として活躍できる女性を養成する方法が、女性の自立のために有効な方法であろうという結論に到達した。そこで、このような具体的な計画を実施するために、関係各方面と相談し、ターゲットを絞ったより詳細な現地調査をする必要がでてきた。

このために、JNFEAは、2001年9月以降、現地調査を何度も計画したが、いずれも、「6月1日事件」(国王一家の暗殺事件)の余波、および、以後の「マオイスト」反乱の激化のために、結局現地に入ることができなかった。しかし、2003年2月以降の、国王と「マオイスト」との直接交渉による治安の沈静化の方向にかんがみて、2003年3月19日より30日まで、上記の計画の具体化、とりわけ、遠隔地の女生徒を高校に進学させるための「学生寮(Feeder Hostel: FH)」が、どこまで、私たちの上記の計画に利用できるかを調査するために、現地調査を行った。

〈第2回(2003年)現地調査の課題〉今回の調査は、これまでの検討を受けて、以下のような

(5)  
課題をもって行った。

(1) 前回調査の2000年以降の政治情勢の変化の中で、ネパールの教育状況、とくに、女生徒の教育状況が、どのように変化しているかを確認すること。とくに、BPEP II (Basic and Primary Education Program II 初等教育計画フェーズ II) の進行状況、より具体的には、前回調査の段階で私たちの政策提案した、以下のことからについて、その後の状況を調査すること。

- ①教員の採用前の教育訓練制度 (Pre-Service Training System) の導入可能性。
- ②それを前提にして実施される教員の免許制度 (Teacher's License System) の導入可能性。
- ③全国規模の義務教育 (Compulsory Education System) の導入可能性。より具体的には、1999年段階で、この制度の導入テストを実施中であった Ilam (Eastern), Chitwan (Central), Syanja (Western), Surket (Mid-Western), Kanchenpur (Far-Western) の 5 District と、Kavre District の Banepa 市の状況を調査すること。

(2) FH の実態調査。全国で18存在する FH の内、前回1999年調査の5学校 (Ilam, Mahottari, Jumla, Doti, Baitade,) 以外の FH の実際の状況を現地で調査し、あわせて教育省 (MOE : Ministry of Education) における FH に対する方針、および、政策の進捗状況を確認すること。

(3) 本会との友好団体である、アジア建築家友好連盟 (Asian Architecture Friendship : 代表 赤尾健蔵氏) が建設中の Gorkha District の Philim における学校建設の進行状況を視察し、日本人の退職女性教員を派遣する可能性について検討すること。

(4) 一般的には、私たちの構想の中で、より具体的には(3)の AAF が建設中の学校への派遣を念頭に、ネパールにおける教員の専門的職業訓練・指導のために、ベテランの退職日本人女性教員を、ネパールの小学校へ派遣する可能性を検討すること。

#### (注)

- (1) Japan-Nepal Female Education Association, 旧称「ネパール女性の教育を考える会」。なお、本会は、その活動を拡大するために、2003年11月に、NPOとして登録申請をした。会員は、文京学院大学の国際女性学ゼミナールを中心とする学生および卒業生とこれまで「ネパール女性の教育を考える会」の活動をしてきた社会人を含んでいる。
- (2) 調査に参加者した会員：山下泰子、山下威士、伊藤ゆき、新井場貞子、宮坂洋子、森マコト、森本泉。同調査報告書 (研究代表：山下泰子) 『ネパールにおける女性の教育と女性教員の現状実態調査と政策提案』2000年2月、301頁 (以下、『1999年度報告書』と略称する)、および Yasuko Yamashita・Takeshi Yamashita, Report of Field Research on the Situation of Female Education and Female Teachers in the Five Development Regions of Nepal, Journal of Bunkyo Women's University, Vol.2, No.1, pp.9-38, 2000.
- (3) 同報告書『International Seminar on Education and Female Teachers in Remote Areas of Nepal』24<sup>th</sup> March 2000, p.59.
- (4) 打ち合わせに参加した会員：山下泰子、山下威士。

(5) 今回の調査参加者は、次の通り。山下泰子（ネパール女性の教育を考える会会長）、山下威士（同会員）、島本純雄（同会事務局長）、高野清明（客員研究員）、Nawang Sherpa（研究調査アシスタント）、Dev Lal Maharjan（調査通訳）、他に、文京学院大学生3名（櫻井恭子、村山美里、吉野彩香）。

調査日程は、2003年3月19日より30日まで。

## 2 ネパールにおける教育環境の現状

2003年3月30日から開始された、今年度のSLCの受験生は、284,240人になり、SLCの実施以来70年の歴史において、最大の数を記録することになった。<sup>(1)</sup> 受験生の地域別の数量的情報を入手していないが、前回の調査から推定すれば、おそらく、このような状況は、決して全国一律のものとは思われず、KathmanduやPokharaを中心にする都市部での就学状況や進学状況（いささか「受験競争」的状况を示しつつあると表現される）の進展によるものであろう。今回の調査でも証明されたが、テライ地帯や丘陵地における都市部の初等教育の普及度には、かなりのものがあり、現状では、教育環境について、都市部と農村部の格差は、ますます拡大しつつあるといえる。

今回、私たちは、教育省MOEの最高事務責任者である事務次官（Acting Secretary）のChuman Singh Basnyat氏に、最近の教育環境についてヒヤリング調査を行った。<sup>(2)</sup> 以下は、ヒヤリングを要約したものである。

〈BPEP IIの終了〉 初等教育実施のための基本計画であるBPEP IIは、2004年度をもって一応の終了を迎える。その後の展開については、現在は、ドナー会議などにおいて、検討中である。

〈教員の採用前教職訓練制度の導入〉 2001年度に施行された第7次教育法の改正により、懸案であった教員採用前の教職訓練制度の導入が決定された。その訓練内容については、MOE、NCED（National Centre for Educational Development 国立教育研究所）、および、TU（Tribhuvan University トリブヴァン大学）によって検討中であり、未だに結論はでていない。とくに、その訓練を担う機関について、どのような基準をもって、どのような機関に実施させるかについての検討や、そのリストアップ等の作業が、続けられている。

このような訓練機関としてあげられていたのは、① NCEDの統括の下にある9ヶ所のPTTC（Primary Teacher Training Centre 初等教員教育訓練センター<sup>(3)</sup>）、25ヶ所のSED（Secondary Education Training Development Centre 中等教員教育訓練センター）、② TU教育学部、および、各地のCampus、③ <10+2>の上級高校Higher Secondary School、④ NCEDの認可基準に合格した教職希望者への専門的訓練用の私立の専門学校Private Sector<sup>(4)</sup>である。MOEでは、できるだけ、これらの作業を早急に終了したいとしていたが、現状では、訓練内容、および、訓練機関のリストアップの作業が、いつ終了するのかは、日程的には不明ということであった。

〈教員免許制度の導入〉 上記の教育法改正により、教員免許制度の導入も決定された。ただし、この法律の解明が十分にできていないために、その内容は、明確ではない。今回の面接調査で、現在教員として働いている教員については、正規採用で、常勤 Permanent の教員で、採用以後に規定に従って現職再訓練をうけた Trained 教員についてだけ、教員免許を既に発給したという情報もあった。ただし、確認はされていない。

しかし、この教員免許制度には、各方面・各地において反対の意見もあり、新規の教職就職志望者への教員免許の発行の時期は、未だ不明である。

当然のことながら、教員免許の発行のためには、上記の採用前教職訓練制度の整備が、必須の先行要件となる。私たちの前回調査にもとづく最終的な政策提案は、ネパールにおける教育環境の改善のために、とりわけ、教員の意識向上、教職技術の質の改善、さらには、一般国民、とりわけ両親の教育に対する意識改善に、もっとも有効な方法は、「小学校教員免許制度の導入である」と考えた。<sup>(6)</sup>しかし、そこでも指摘したが、この制度の導入は、かなり後の目標であり、そこにいたるために、多くの先行措置を必要とする。例えば、免許授与のための採用前の教職訓練システムの構築が、何よりも優先されねばならない。ネパール政府が、このような免許制度を導入したということは、抜本的な英断というべきであるが、これは、後の目標を先に出した感があり、それを定着させるためには、なおいくつもの措置が必要となる。逆にいえば、そのような手続きを用意せずに、早急にかなり後の目標のみを提示したために、かえって、その目標の実現が危ぶまれる事態を引き起こす恐れもある。

現実の問題として、免許制度、および、その前提となる採用前教職訓練内容の決定ができていないために、この教育法施行の2002年度以降は、新規の小学校教員の採用は、すべて停止されている。しかも、上記のような制度そのものの内容、とりわけ、教員採用基準が検討中であるために、新規教員の採用が、いつ再開されるかは、現段階では、不明である。おそらく、定年制の適用による退職者の阻止はなされていないであろうから、そうでなくとも教員の不足する地域における教員の、ますますの欠如が重大な問題となるであろう。

このように考えるからこそ、私たちは、教職免許制度を、後の目標として念頭におきながら、まずは、採用前教職訓練機関の必要性を主張し、そのためにわが国の師範学校を模範とする制度の早急の導入を提案し、1999年度現地調査から、ネパール全土に散在する Campus の活用を提案した。<sup>(8)</sup>この提案は、現在でもなお有効であろう。

いずれにしても、この第7次教育法改正は、ネパールの教育の今後にとって非常に重要な改正になると思われる。

〈義務教育の導入〉 義務教育の導入については、あくまでも「義務教育制度といっても、罰則を伴うような制度の導入は、不可能であるから、それは、ひとつの目標・スローガンのものに止まる」というのが、Chuman Singh Basnyat・MOE 次官の見解であった。これは、私たちの1999年度段階の調査時点と同様のネパール政府当局者の認識である。

しかし、義務教育が、「強制的 Compulsory」と表現されるように、何らかの罰則をとるな

わない限り、義務教育たりえないのではなからうか。もちろん、わが国の明治期の学制の公布や義務教育制度の導入にともなう一揆の頻発のように、義務教育制度の導入は、あるいは、流血の惨事をも引き起こす可能性をも否定できない。もちろん、流血を肯定するわけではないが、少なくともそれぐらいの決意が当局者にないと、ネパール全土の国民への教育普及、それによる国民福利、とりわけ女性や低カーストの人々をはじめとする、社会的に虐げられたものの地位や教育レベルの向上の可能性はないのではないだろうか。

前回調査時と同様に、義務教育制度導入に対する当局者の消極的姿勢を非常に残念に思う。これには、当局者の関心の範囲の内にある Kathmandu をはじめとする主要都市部において、小学校就学率は、既に男女ともに100%近い状況にあるために、この制度の導入の必要性を彼らが感じないためかもしれない。

しかし、ネパール全土を問題にする限り、とりわけ、全国民の8割以上を占める農山村部を視野に入れば、義務教育制度が、とくに女兒や低カーストの子どもたちを小学校にやることについての決定的な要因になりうる状況は、前回調査以降、いささかも変わりはない。この点からも、1999年当時において、ネパール当局者の言う意味での「義務教育制度の導入」を試みていた、上記の5つの District および Banepa 市の状況を調査することが、必要であろう。この点について、既に試行後、数年になるにもかかわらず、情報・資料が、MOE にはなく、上記の現地調査をしない限り、そこで行われている「実験」「試行」なるものが、どのような内容を有するものか、詳細は不明である。私たちの当面の課題は、採用前の教職訓練機関の創設であるが、いずれは、この義務教育制度についても、現地調査を行う必要がある。

〈最近の MOE の動向〉 Chuman Singh Basnyat 次官のヒヤリングで、上記の事項以外のものについて、以下に簡単に報告しておく。

- ①今回、学校について法的規制を作った。学校を、Community School (public) と、Institutional School (private) に分けた。後者をさらに、会社法の統制を受けるものと、公益法人法の統制を受けるものに区別した。
- ② SMC (School Management Committee 学校運営委員会) を再編成する。<sup>(9)</sup> 校長、事務長、教員、村の女性、保護者の代表、地域代表 (地方政治家、集落 Ward 長) など、7-9 人で構成し、保護者の代表が過半数を占めるようにしたい。地方分権自治体法 De-centralization Local Self Government Act の趣旨にも合致するように、例えば、教員の採用は、SMC に任せたい。
- ③教育についての新ガイドラインを作って、政府の関与は、資金援助のみに止めたい。このために、毎年100のパイロット小学校を選出して、試行しており、2015年までに完成させたい。この新方針は、Dacal 会議 (タイ) で、発表した。

原則として、初等教育の小学校1年生から5年生は、授業料免除で、教科書代も免除したい。中等教育の6年生から10年生では、女子のみ授業料免除にしたい。教科書代は、必要である。ただし、低カーストや貧困層は、それをも免除したい。

- ④現在いくつかに分かれている教員組合の統一化を図りたい。これは、とくに教員の政治活動を停止させるために必要な処置である。それが不可能であるにしても、せめて勤務時間中は、政治活動ができないことにしたい。
- ⑤アジア開発銀行 ADB の援助をえて、現在の 9 ケ所に加えて、別の PTTC を作りたい。

**(注)**

- (1) 日刊紙 Kathmandu Post, 28<sup>th</sup> March, 2003.
- (2) 2003年3月28日, MOE にて面接調査。
- (3) アジア開発銀行 ADB の援助で、現職教員の再教育 On-Job-Trainning を行うために、ネパールの全土に 9 ケ所設置されている。
- (4) なお、これについては、『1999年度報告書』90頁をも参照。
- (5) この区別と問題性については、『1999年度報告書』84頁。
- (6) 『1999年度報告書』64頁, 82頁。
- (7) なお、この現在検討中の教員採用基準では、女性教員の優先的採用を考慮したいと、Ch.S. Basnyat・MOE 次官は、私たちに述べた（注(2)参照）。
- (8) 『1999年度報告書』90頁。
- (9) 『1999年度報告書』83頁参照。

### 3 Feeder Hostel の面接調査報告

〈Feeder Hostel の意義〉 私たちは、教員、とくに女性教員の数の増大と、その質、すなわち、教職能力の向上のために、Feeder Hostel(寄宿舎付き学校)が、有効と考えている。<sup>(1)</sup> このため、今回も、この点を中心に現地調査を行った。

〈教育省の措置〉 FH については、教育省 MOE、とくに女性教育課 Women's Section<sup>(2)</sup>が、大きな関心を寄せており、さまざまな措置を行っている。

調査時期の直前の2003年3月9日—14日に、Bilganji で、FH に関する全国シンポジウムを開催した。18の Hostel より、それぞれ校長と寮母とを招集したが、Jumla, Jajarkot, Humla からは、参加がなかった。このシンポジウムに際して、Ilam, Sarlai, Rauthatt, Kapilbastu の FH の現地視察も行った。そのシンポジウムのために、2002年10月には、3つの学校 (Julma, Palpa, Sarlai) の FH の現地調査を伴う CERSOD 報告書<sup>(3)</sup>が提出された。これらの処置の結果、なお不十分とはいえ、1999年度調査時点に比べて、FH の状況にもかなりの改善があった。

〈FH への政府援助計画〉 MOE の FH に対する援助計画は、次のようなものからなる。

①補習授業 Coaching Class

SLC のためのもので、英語 English, 理科 Science, 数学 Mathematics に力点をおいている。

②教科以外のカリキュラム活動援助 Extra Curricular Activities

内容は、保健体育・スポーツ、音楽などであるが、教員になるための教科教育法の訓練で

はない。

③施設維持費 Hostel Material Maintainance

例えば、最低限 FH 生徒 2 人に 1 つずつの机を配当したい。

④医薬 Medicine, 水 Water, 電気 Electricity 料金の補助

⑤技能開発訓練 Skill Development Training

裁縫、掃除などの、手に技術を持たせることを意図したもので、これも教科教育法の訓練ではない。

⑥運用のための資金 Seed Money

⑦ FH 運営委員会 Feeder Hostel Management Committee への援助

現在、委員会は、校長+寮母+FH 生徒の保護者代表で構成している。

〈調査対象〉 今回は、私たちの調査は、時間的な制約と現地の治安の問題を考慮して、Western Development Region のテライ地帯の Kapilbastu, Palpa, 丘陵地帯の Baglung の 3 District の学校の FH を調査対象とした。

以上の 3 FH の調査によって、私たちは、1999年に調査した Ilam, Mahottari, Jumla, Doti, Baitade の 5 District, さらに上記の CERSOD 報告書の現地調査した, Sarlai District を加えて、9 District の学校 FH の現状を知ることができた。したがって、なお未調査の FH 学校は、Eastern Development Region の Okhaldunga, Central Development Region の Nuwakot, Rauthatt, Western Development Region の Rolpa, Dang, Mid-Western Development Region の Jajarkot, Dolpa, Humla, Far-Western Development Region の Kailali District の 9 つの学校である。

今回の調査では、新しい試みとして、FH 生徒57名へのアンケート調査を実施した。

### 【Kapilbatsu の Banganga 高校】

2003年 3 月25日に、Kapilbastu District の Banganga Secondary School<sup>(4)</sup>を訪問・調査した。

校長は、Nand Kishore Shukla (52歳) 氏。まったく偶然であったが、彼は、この高校の生徒、男女各1名を連れて、日本の京都で、開催された世界水フォーラム (41ヶ国参加) の教育研究集会に参加して、その朝、現地に帰ってきたばかりで、その報告を、校庭で、教員にしているところであった。寮母は、Krishna Tanden = Shrestha (26歳) さんで、高校レベルの英語の教員でもある。なお、この面接調査には、前の寮母である Sarita Sharma (37歳) さんも参加した。彼女は、この高校の小学校レベルの教員である。さらに、とくに、この高校、および、この FH 出身で、この学校で、小学校レベルの教員をしている Rana Battarai (22歳) さんにも面接調査に参加してもらった。

この高校は、教員数は、32名で、その内、女性教員は、8名である。生徒数は、男子698名、女子722名、合計1,420名の、かなり大規模校である。SLC 合格率は、大体70%程度で、2002

年度は、112名受験し、87名が合格した。

校長の話では、退学する女生徒が多く、10-15%になるという。その理由は、①早すぎる結婚、②貧困、③転校によるという。

特記すべきは、この高校は、障害児教育の実験校で、現在10人ほどの障害児を受け入れている。ただし、特別の教育を行う人的・技術的余裕はなく、生活指導をする程度という。本校以外に、Kapilbastu District には、目の不自由な生徒用が3校、耳の不自由な生徒用が3校、すべての障害児用が3校と、障害児を受け入れている学校が合計9学校があるという。

〈FH 生徒の状況〉 このFH には、生徒が19名いる。

出身	定員	現員
Kapilbastu	5名	6名
Argankhanchi	5名	4名
Nawal Parasi	5名	5名
Rupandehi	5名	4名

年齢	人数	学年	人数
12歳	2名	8年生	19名
13歳	0名	9年生	0名
14歳	6名	10年生	0名
15歳	8名		
16歳	3名		

〈特色〉 このFH 生徒の状況について、とくに気のついたことを述べる。

- ①8年生しかいないことを見てもわかるように、このFH は、3年に1回の生徒募集である。
- ②出身地から見ると、Newal Parasi District からの5人のうち、3人は、同じ中学校（Jan Sewa MB : Madyamik Bidyalaaya 高校の中学校レベル）から、本学に進学してきている。また、出身 District は、異なるが、本校、すなわち、Banganga HSS（高校）の中学校レベルを修了しているものが、5名いる。この19名のFH 生徒には、小学校のときの通学時間が、60分を超えたものが、まったくいない。カバーする範囲が、テライ地帯であるためであろうか。彼女たちが通っていた小学校で、女性教員が、ゼロか、あるいは、不明が、延19小学校のうち、2学校ある。
- ③FH 生徒の内、成績がよいと思われる生徒（アンケートの字体、文章から）が、将来の職として、医師（3名）、看護婦（8名、内、先生との重複希望者1名）、病人の世話をしたい（3名）を志望しており、医療関係の職業を望んでいる。成績があまりよくない、もしくは、悪いと思われる生徒が、教員（6名）を志望している。



- ④ B.K. (鍛冶屋の低カースト) を名乗るものが、19名中、4名いる。あるいは、当該地区の DEO の選択方針が、本来の FH のための生徒選抜の方針 (教育機会に恵まれない者を優先する) に合致しており、妥当ということを示すものであろうか。
- ⑤ 実地にアンケート調査をしてみて、はじめて実感したことであるが、高校1年生に該当する8年生レベルでは、英文アルファベット体が、満足に書けない生徒がかなりいる。例えば、英文アルファベット体では、自分の名前は綴れるが、自分の故郷や土地の名前は、もはや綴れない。もちろん、英文で、自分の意見を述べることはできない。当初、小学校初級から英語が教科科目となっており、調査対象が高校生レベルであることから、氏名、出身地、小学校などについては、「英文アルファベット体で記載してください」と指示していたが、まず、無理な注文であることを知った。たしかに、これでは、都市部との教育格差は、大きく、英語教科の比重の大きい SLC の合格率に、大きな差がでるのも当然と思われた。

### 【Palpa の Mahan 高校】

2003年3月26日に、Palpa District の Mahan Kanya Higer Secondary School<sup>(5)</sup> を訪問・調査した。

校長は、Dev Prasad Bajracharya (58歳) 氏。寮母は、Bimala Bajracharya (45歳) さん。彼女は、1982年より、寮母をしており、教員ではなく、校長の妻であり、ふたりは、夫婦で、FH の管理人室で暮らしている。

この高校では、SLC には、ほとんど合格すると、校長はいう。ただし、数値的なものは、存在しなかった。

ちょうど、私たちが訪問した日が、期末試験中であったため、学生への質問は遠慮し、調査票を校長にあずけて、アンケート用紙に、後に生徒に記入してもらい、Kathmandu に郵送していただくようお願いした。3ヶ月ほど経って、6月には、返送されてきた。

〈FH 生徒の状況〉 この FH にも、19名の生徒がいる。

出身	定員	現員
Palpa	4名	11名
Kaski	4名	0名
Tanahu	4名	0名
Gulmi	4名	5名
Syangja	4名	2名
Rupandehi	—	1名

年齢	人数	学年	数
13歳	6名	8年生	9名
14歳	5名	9年生	4名
15歳	3名	10年生	6名
16歳	4名		
17歳	1名		

〈特色〉 このFH生徒について、とくに気のついたことを述べる。

- ①校長の話では、かつては、先生になった生徒も6-7人いたが、現在はいない。看護婦志望者の方が多い。その理由は、就職可能性の問題である。すなわち、教員になる可能性が、著しく低いからである。もっとも、返送されてきたFH生徒のアンケート調査では、何と19名全員が、将来の希望として、「先生になりたい」と記し、どこでも、少なからず見られる「看護婦希望者」は、ただのひとりもない。学校関係者に依頼してのアンケート調査であったが、あまりにも、予見性の強い回答であった。
- ②小学校時代に、English Boarding Schoolに通ったものが、19名の内、4名いる。もちろん、その内容を調査することなしに即断はできないが、通学する小学校を選択する余地のある地域ということになるのか。
- ③通学時間を見ると、小・中学校では、60分を超える通学時間を要したものが、延べ38名の内、6名いる。最大では、180分を要しているものもあり、120分が2名、90分が2名いる。ただし、今回の調査で、「30分」と書くべきところを、「30秒」と書いた解答が、本校においても2名いた。これが、ただ「分」と「秒」との書き間違いなのか、あるいは、そもそもそのような時間単位が正確に理解されていないためかは、ここで判断することはできない。ただ、まったく同じ学校へ通学していながら、小学校レベルでは、「10分」と記載した通学時間が、中学校レベルでは、「15分」と記載される例も見られた。

これまでの調査を通じて、特殊的には、これらFHの生徒レベルでは、あるいは、より一般的に、ネパール人の平均的感覚においては、時間を、時計時間で尋ねても、あまり正確には答えられないということを感じさせられた。これも、私たちのように、時間の観念を中心に、あらゆるところでそれに縛られて社会を形成し、日常を送っている社会と、これらの調査対象とのズレとして心しておくべきことであろう。
- ④彼女たちが通った延べ19の小学校の内、女性教員のゼロの小学校は、存在しない。
- ⑤出身Districtが、Palpaに大幅に偏っており、また割り当てDistrict以外からも入所させている。要するに、周辺Districtから生徒を集めている。これは、本来の割り当てDistrictから、学生がこないためだということであるが、FH設置の趣旨を逸脱するものであろう。

また、Syanja Districtからの2名は、同一中学校からの進学である。もちろん、この

年だけの偶然かもしれないが、あるいは、FH 生徒の推薦権を有する郡教育長 DEO の選抜の仕方を象徴している事例かもしれない。また、本校である Mahan Kanya HSS の中学校レベルから進学してきているものが、4 名いる。

- ⑥政府からの資金が、5ヶ月遅配している。これは、ここに限らず、すべての政府機関について当てはまることのようなのである。教員の給料も、FH 生徒のための費用も同様とのことであり、どのようにして生活を賄っているのか心配であった。
- ⑦面接調査は、校長と寮母に対して行ったが、面接調査への応答は、すべて夫である校長が行い、寮母の意見は、まったく聞けなかった。ネパールの家族関係を象徴するような状況でもあった。

### 【Baglung の Vidya Mandin 高校】

2003年3月27日に、Baglung District の Vidya Mandin Secondary School<sup>(6)</sup>を訪問・調査した。

校長は、Riddha Baj Adhikari (54歳)氏。寮母は、Kamala Kshetri (30歳)さんで、本校の小学校レベルの教員でもある。出身は、Baglung District で、現在、夫は、オランダへ出稼中とのことであった。前の寮母の Sahanshi Shrestha さんにも面接調査した。彼女は、本校の中学校レベルの教員で、本年3月の、上記の FH 会議にも、代理として出席した。

当日の調査には、Baglung の DEO である Biswanath Karmacharya (51歳)氏と、Vice-DEO の Narayan Prasad Wagk (32歳)が、同席された。私たちが調査に入ることを事前 knowing 関心を持たれたものと思われる。2人とも、忙しいとのことで、調査途中で、退席された。その他にも、本校の教員である Laxman Kumar Shrestha (54歳)と、本校の経理系の事務員である Ashok Gorinder Rajbhandari (50歳)が、同席された。

〈FH 生徒の状況〉 FH 生徒は、20名である。ただし、調査当日は、1名が、SLC 受験のため外出しており、不在で、調査対象は、19名であった。

出身	定員	現員
Baglung	4名	12名
Parbat	4名	3名
Myagdi	4名	4名
Manang	4名	0
Mustang	4名	0

年齢	数	学年	数
13歳	2名	8年生	18名
14歳	5名	9年生	1名
15歳	12名	10年生	0名

〈特色〉 このFH生徒について、とくに気のついたことを述べる。

①上記の生徒一覧からも明らかなように1990年以降、ManangとMustang Districtからは、生徒は、まったく来ていない。その理由は、本校にくるための旅費が支給されず、そのための実費が、生徒の負担になるためだと、校長は説明した。FHの本来の意図であった、女性教員の不足する遠隔地の中でも、もっとも代表的な遠隔地であるManang Districtから、1990年以降、12年にわたってまったく生徒が来ていない。その前のNORAD（ノルウェーの援助組織で、最初期のFHの後援者）による交通費などの援助のあった時代には、来ていたという。

この余った定員枠を、手近のBaglung Districtからの生徒を受け入れることで埋めている。そうした結果であろうが、小・中学校レベルで、通学に60分を超えたものは、存在しない。

②彼女たちが通っていた小学校で女性教員が、ゼロ、あるいは、不明と答えたものが、小学校レベルで、延べ19学校の内、5学校もある。

③ここも3年に1回の募集である。したがって、9年生は、おそらく落第生であろう。（次に述べるように、今回の調査対象には含まれていないが、SLCを受験しているということは、その生徒は10年生であり、この生徒も、同じであろう。）

④本校のSLC合格率は、女性生徒で、35-40%であるが、FH出身生徒は、この3年間に、まったく合格していないという。現在、今年のSLCをFH生徒が、1名受験しているが、この生徒は、おそらく前回枠の生徒であろう（今回の調査対象に含めていない）。

⑤Baglung Districtからの生徒が圧倒的に多いことから、同一の学校からやってきているものも、Janta HSSから3名、Birkuti MB高校の中学レベルから3名、さらにMyangdi Districtについても、Prakash MB高校の中学レベルから3名と、同一学校出身者が多い。

⑥将来の希望について、看護婦になりたいものが、19名中6名、医者が、それと重複する形で1名であり、さらに、「社会に貢献する者になりたい」という、まったく同一の答えを回答するものが、3名いた。重複するが、先生になりたいというものは、19名中13名であった。

#### 【問題点】

以上の調査から得られた、いくつかの問題点をあげておく。

- ① FH 生徒の最大の問題は、もちろん、SLCに合格しないという、従来からの問題性に加えて、たとえ SLCに合格しても、就職、とくに教員採用への保証がまったくないことであった。これが、看護婦に対する希望の多くなる理由であろう。
- ②このように、本来遠隔地の教員養成に應えるための施設であったはずの FH が、現在では、当事者である校長においても、教員養成のための制度であるという意識は、ほとんどなくなっており、生徒が、「高い教養を身につければいい」という回答をする始末であった。
- ③とくに、遠隔地における女性教員養成という FH 当初の設立目的にもかかわらず、上記 Palpa District の Mahan Kanya HSS のように、そのような制度をもっとも必要とするはずの、女性教員がもっとも不足する遠隔地の典型である Manang District や Mustang District からの受け入れが、10年以上にわたって、ゼロという現状がある。これは、FH の存在理由を危機に瀕せしめるものともいえよう。この点を改善するためには、FH 生徒に対する生活支援とともに、休暇に自宅に帰省する際の、交通費を含む奨学金の援助が有効であり、緊急に必要なことであろう。
- ④今回調査のいずれの FH にあっても、政府からの資金の遅配が深刻な問題となっていた。給料をはじめとする遅配は、6ヶ月以上という例も見られた。もちろん、これは、FH のみに止まる問題ではなく、この国のあらゆるところで見られる問題ではあるが。例えば、日刊紙 Kathmandu Post, 28<sup>th</sup> March, 2003にも、Okhaldhunga District だけで、給料の遅配が7ヶ月以上に及び、閉鎖の危機に瀕している学校が、78以上あると報道していた。
- ⑤今回の FH 生徒に対するアンケート調査で、ネパールの教育の現状について、どのように考えているのか質問してみた。とくに、故郷の村で、小学校へ、少女が、どの程度通学しているか尋ねてみた。これに対して、57名の回答の内、わずか1名を除いて、「ほとんどが、あるいは、全員が、通学している」と答えている。ところが、自由記述をさせた部分では、かなり多くの学生が、さまざまな理由から、「娘たちは、ほとんど学校に行っていない」と答えている。いずれが正しいかというよりも、おそらく今回の私たちの質問が、あいまいだったのではないかと反省させられる。例えば、1年生に登録しても進級していない少女が多いような場合の表現に困ったのかも知れない。
- ⑥今回の調査のひとつの眼目であった、「修了後に、3年間以上の教職につくことを義務づける教員養成所への入所を希望するか」という質問については、実に57名全員が、希望していた。さらに、「現地で、少女を小学校に通わせるように、両親を説得できるか」という質問に対しても、全員が、「できる」と回答した。しかし、ここでも、自由記述において、「現在、娘を学校にやらないのは、両親に教育がないためである」という回答が、きわめて多かった。そのような認識からすれば、必ずしも、簡単に「説得可能」とは、言えないのではないかと思われる。

(注)

- (1) 『1999年度報告書』62—63頁。
- (2) Chief and Deputy Director : Ms. Ram Pyari Shrestha, 2003年3月20日, MOEにて面接調査。Ms. Kalpana Khanalが同席した。
- (3) CERSOD, A Follow-Up Study on Feeder Hostel and Female Teachers Recruitment and Development Politics, Final Report, October,2002, p.51 この報告書の問題意識は、私どものそれと完全に重なっている。
- (4) Siddhipur, Gajahada, Tel : 076-560355。
- (5) Tansen, Silkan Jole, Tel : 075-520092。
- (6) Baglung, Tel : 068-520138。

#### 4 おわりに—教員派遣問題など

〈AAFの学校建設〉 今回の調査において、本会の友好団体である AAF が建設中の学校を視察した。<sup>(1)</sup> さすがに竹中工務店設計部に所属する建築の専門家によるものであって、ネパールでは類例をみないほどの立派なものであった。この校舎は2003年4月に完成し、「ブッダ・スクール」として、ただちに開校式を迎えた。

この学校をはじめ、学校現場に、経験豊富な退職女性教員を日本から派遣して、教科指導のみならず、教室運営、学校運営のノウハウを、ネパールの教員に伝達することについては、今回調査した現地の教育関係者も、村人たちも、ほとんどすべて賛成であり、その大きな意義を認めた。<sup>(2)</sup> MOE としても、AAF における退職日本人女性教員の派遣の派遣について、「ぜひ協力したいから、詳細が決まったら、MOE にもってきてほしい」という回答であった。

しかし、JICA のシニア・ボランティア派遣部門の Kathmandu 事務所の担当者は、<sup>(3)</sup> 「治安の問題と当事者の健康管理の問題から、現在は、Kathmandu, Pokhara 以外の現地へのシニア・ボランティア派遣申請を基本的に受理しない」という。したがって、JICA のシステムを適用した退職日本人女性教員の派遣構想の実現は、困難な模様である。

この点について、NGO—JICA Japan Desk の担当者<sup>(4)</sup>の示唆によれば、JICA の「草の根技術協力事業」「草の根協力支援型」(1,000万円以内)あるいは「草の根パートナー型」(5,000万円以内)<sup>(5)</sup>を活用した、NGO 独自の派遣の可能性はあるようである。これについては、日本で JICA 本部と交渉をする必要がある。

したがって、あくまでも退職日本人女性教員を派遣しようとする、さまざまな条件からして、Kathmandu は問題外として、Pokhara 周辺しかないという結論になる。その近辺に、適切な既存教育施設、例えば、Campus、または、Private Sector の専門教育学校を探し出し、その機関との協力の下に、NGO として、女性教員養成計画の一環としての退職女性教員の派遣計画を作成するというのが、私たちの課題を実現するために、現段階での現実的な選択肢であろう。

(注)

- (1) 2003年3月22日訪問。Gorkha District の Philim, Siddibas。現地は、バス道路から片道4日の行程にあるため、私たちは Kathmandu からヘリコプターをチャーターして訪問した。
- (2) 2003年3月22日面接調査。相手は、①VDC 長である Dahn Bahadur Gurung 氏。同氏は、法的には、2002年の任務は終了したが、あるいは、VDC の改組中のために、後任が選出されず、現在も、同様の職務を継続して行っている。②村の女性リーダーで、この建設中の SMC の長でもある Chini Gurung さん。③この小学校の教員の Sabitri Baral さん。彼女は、この村の出身者ではなく、現在、10歳の息子と7歳の娘を連れて単身赴任中である。
- (3) JICA のシニア・ボランティア担当の Tomoko Uesaka = Watanabe さんへの、2003年3月28日の面接調査。
- (4) NGO-JICA Japan Desk in Hotel Bluestar は、ネパールで活躍する NGO と日本政府との連携・調整を図るために、2003年3月に、設置されたもの。この担当 Mariko Tanaka さんへの、2003年3月28日の面接調査。
- (5) この後者は、本会が、2000年度に立案した「開発パートナー事業」の後継事業のようである。

The Five Development Regions of Nepal

